

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年5月19日現在

機関番号：14101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2018

課題番号：17K13980

研究課題名(和文)小学6年及び中学1年学級における、1年間の学習規律指導過程の実証的研究

研究課題名(英文)Differences of Processes between Elementary 6th-Grade Classes and Junior-High 7th-Grade Classes

研究代表者

笹屋 孝允(Sasaya, Takayoshi)

三重大学・教育学部・特任講師(研究担当)

研究者番号：90781120

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、小学校3校と中学校2校を研究協力校として、小学6年から中学1年までの2年間の児童生徒の学習規律重要度認識及び、児童生徒の学校適応感と学級風土について追跡調査を行った。主にノンパラメトリックの方法を採用して調査結果を分析し、以下の結果を得た。3小学校では共通して、学習規律認識の重要度認識は、学校適応感や学級風土とおおむね相関関係にある。一方、中学校ではその相関関係が見られる学級とほぼ見られない学級とに分かれた。また、中学校での指導の違いにより、出身小学校での認識の違いが消失する場合もあれば、年度の後半で顕在化する場合もあることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「中一ギャップ」すなわち中学1年時の学校不適応の問題について、学習規律の側面への示唆を2点得たことが、本研究の成果の社会的意義につながると考えられる。得られた示唆の1点目は、生徒がすでに成立していると認識している学習規律について、中学校で1年間継続して指導を行う必要があるということである。示唆の2点目は、小学校と中学校それぞれの教師が相互の授業を参観することで、学習規律についての相互理解を図ることである。

研究成果の概要(英文):The study put its focus on students' recognition of classroom discipline in classes. This study conducted pursuit surveys for 2 years between elementary 6th-grade classes and junior-high 7th-grade classes. The test instruments used in surveys were questionnaires of "rate of importance recognition of classroom discipline", "school adjustment", and "classroom climate". It had followed that (1) in elementary schools, it found that there were relations among 3 questionnaires. (2) in junior-high schools, some classes have these relations, the other classes did not have these relations. (3) without teaching classroom discipline, students flashed back recognition of classroom discipline in their elementary schools. It was suggested that teachers in some junior-high schools should teach continually classroom discipline for students' school adjustment and that teachers in elementary and junior-high schools should study about classroom discipline with each other for connections between schools.

研究分野：教育学

キーワード：小学校 中学校 学習規律 中一ギャップ 学校適応感 学級風土

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近年、中学校進学後に学校不適応となる生徒が急増する「中一ギャップ」が問題視されている。円滑な小中学校間の接続の検討が必要である。義務教育学校の設置や、小学校での教科担任導入の議論も、円滑な小中学校間の接続により生徒の学校不適応を防ぐねらいがある。この議論から明らかとなるのは、小中学校間の違いを特徴づけるのは学級担任制と教科担任制の違いであるということである。

小学校の学級担任制では1人の教師が学級のほぼ全ての授業を担当するため、学級間で教師の授業像や授業スタイルが見られやすい。その一方で、中学校の教科担任制では1学級の授業を多くの教師が担当するため、授業スタイルが教科で大きく変化する。教師の授業像や授業スタイルは授業中に成立する学習規律を決定づける。そのため、小学校では同じ学習規律が学級内で維持されるが、中学校では同じ学習規律が維持されにくいと考えられる。

しかし、中学校における学習規律の先行研究は少ない。小学校における学習規律の研究も、蓄積されているのは学習規律が導入される低学年学級における研究であり、高学年学級での研究は低学年に比べて少ない。つまり、小中学校間の円滑な接続に関わる、小学校高学年学級と中学校での学習規律の研究が蓄積されていないという研究の課題がある。

また、学級担任制と教科担任制による学習規律認識の違いが、学校不適応の指標となる生徒の学校適応感や学級風土とどのような関係にあるのかも、これまでに明らかにされていない。児童生徒の学習規律認識が学校不適応とどのような関係にあるか分析する必要がある。

### 2. 研究の目的

本研究は、小学6年生学級と、進学先の中学1年生学級での児童生徒の学習規律認識を2年間追跡的に調査し、児童生徒の学習規律認識の推移を分析することを目的とする。本研究では、学習規律に関わる認識のうち、どのような内容の学習規律が存在すると認識しているか、その学習規律をどの程度重要と認識しているか、の2種類に着目する。

合わせて、学習規律認識が、児童生徒の学校適応感及び、学級風土とどのような関係にあるのか、同様に調査、分析を行う。これらの分析結果から、中一ギャップの問題に解消につながる実践的示唆を得る。

### 3. 研究の方法

本研究は、三重大学研究倫理宣言、三重大大学の科学研究における行動規範、及び三重大学教育学部研究倫理規準に則って行われた。

#### (1) 質問紙調査

学習規律認識については、本研究に先立ち、筆者ら(笹屋, 川島, 児玉, 2013)が開発した質問紙を活用して調査を行う。本研究で使用する質問紙は2種類である。学習規律内容質問紙は、授業中にどのような行動が学習規律として成立していると思うか、自由記述で回答を求める質問紙である。予備調査として行う目的もある。学習規律重要度認識質問紙は、各学習規律についてどの程度重要と思うか、児童生徒が5段階で回答する質問紙である。質問項目とした学習規律数は30とし、内容質問紙の結果で回答児童生徒の多かった学習規律から選定した。

また、児童生徒の学校適応感及び、学級風土を調査するために、学校適応感質問紙(石田, 2009)、短縮版学級風土質問紙(伊藤, 2009)を使用した。学校適応感質問紙は「友人関係」、「学習関係」、「学校全体」、「教師関係」の4因子で構成されている。短縮版学級風土質問紙は、「学級活動への関与」、「学級内の不和」、「学校への満足感」、「自然な自己開示」、「学習への指向性」、「規律正しさ」の6因子で構成されている。

なお、統計処理にはIBM社のSPSS(ver.25)を使用した。

#### (2) インタビュー調査と授業観察

教師に適宜インタビュー調査を行った。教師の理想とする授業像、質問紙調査の回答で見られた学習規律の詳細について聞き取りを行った。

また、学習規律が実際の授業でどのように見られるのか、学習規律に関する指導がどのように行われているのか、それぞれを調査するため、適宜授業観察を行い、映像で記録した。

#### (3) 研究協力校

本研究の協力校は、三重県内の公立小学校3校、A小学校(N=42)、B小学校(N=21)、C小学校(N=18)、公立中学校2校、D中学校(N=108)・E中学校(N=100)である。D中学校区内にはA小学校とB小学校を含め5小学校が、E中学校区内にはC小学校を含め3小学校が、それぞれ設置されている。

A小学校は2学級、B小学校とC小学校は学年単学級編成である。また、D中学校、E中学校はともに4学級編成である。

#### (4) 調査期間

研究協力期間は、小学校3校が平成29年度1年間、中学校2校が平成30年度1年間である。

調査回数は、小学校3校が年間3回、中学校2校が年間2回とした。小学校は3学期の各学期中頃に、中学校は前後期末に、それぞれ調査を実施した。全ての回で、上記4種類の質問紙を使用して調査を行った。

#### 4. 研究成果

##### (1) 各小学校での学習規律認識

学習規律内容認識質問紙の調査結果の分析から、3小学校に共通して以下2点の結果が見られた。1点目は、児童の回答する学習規律数が1年間で減少傾向にあるということである。調査回数を要因とする分散分析の結果、C小学校は減少傾向が有意(5%水準)となった。2点目は、ボトムアップに学習規律カテゴリが発見され、A小学校では「統率」、「聞き方」、「能動的学習」、「全体学習」の4カテゴリ、B小学校では「統率」、「発言意欲」、「聞き方」、「能動的学習」、「全体学習」の5カテゴリ、C小学校では「統率」、「発表方法」、「聞き方」、「習得」の4カテゴリがそれぞれ設定された。以下の分析では、これらのカテゴリで学習規律を分類して行った。

学習規律重要度認識質問紙の調査結果は、回答分布が高得点に偏る天井効果が見られた。そのため、以下の分析はノンパラメトリックの方法を採用した。年間の推移を見るために、3回の調査回のいずれかでも欠席した児童の回答は分析対象から除外した。

分析結果から、3小学校に共通して、児童の学習規律認識は1年間で上昇したり減少したりする推移となっていたことが明らかとなった。3回の全調査回で重要度を調査した学習規律項目に限定し、調査回数間の多重比較の結果、1年間継続して上昇傾向もしくは減少傾向にあったのはC小学校の「習得」の学習規律カテゴリの減少傾向のみであった。また、3回の調査回数間で有意差が見られなかったのは、A小学校の「聞き方」、B小学校の「能動的学習」のカテゴリのみであった。3小学校では、児童の学習規律重要度認識が逐次上昇、減少する傾向にあったことが明らかとなった。

##### (2) 各小学校での学習規律認識と学校適応感、学級風土との関係

学習規律重要度認識質問紙の調査結果と、学校適応感質問紙、短縮版学級風土質問紙の調査結果との相関を調べた。ノンパラメトリックの方法を採用し、スピアマンの順位相関係数を算出した。その結果、3小学校に共通して、以下4点の結果を得た。1点目は、児童の認識する学習規律、特に「統率」カテゴリの学習規律と内容が近似している、学級風土の1因子である「規律正しさ」に着目したところ、3学級類似して「統率」及び「聞き方」の学習カテゴリで重要度認識との相関が見られ、「学習」、「能動的学習」のカテゴリでも共通して有意(5%水準、以下同じ)な相関が見られた。この結果から、学級風土の1因子である「規律正しさ」は、全般の内容の学習規律の重要度認識と相関関係が見られる結果となった。ただし、学級風土の「規律正しさ」因子に内容が近似する「統率」の学習規律カテゴリが、必ずしも「規律正しさ」と相関関係にあるとは言えないことも明らかとなった。

2点目は、学校適応感の1因子である「教師関係」と「友人関係」に着目したところ、複数の調査回で共通して相関関係にある学習規律カテゴリは特定されなかった。学習規律の重要度認識と教師関係、友人関係との間に、明確な相関は見られなかった。

3点目は、授業中の学習意欲に関わる、学級風土の1因子である「学習志向性」に着目したところ、「聞き方」や「(能動的)学習」の学習規律カテゴリとの相関が複数回見られた。同じく授業中の学習意欲に関わる、学校適応感の1因子である「学習関係」に着目したところ、「統率」と「(能動的)学習」の学習規律カテゴリとの相関が複数回見られた。

4点目は、学級風土の「自己開示」因子も3学級で共通する「聞き方」の学習規律カテゴリ、2学級で共通している「発言」、「発言意欲」の発言に関する因子で、いずれかの調査回で重要度認識との相関が有意となった。周りの児童に向けての発言の仕方や、まわりの児童の発言の聞き方に関する内容の学習規律のズレ得点が、児童の自己開示の意欲の高さと相関関係にあったことが明らかとなった。

このように、学習規律重要度認識は、学校適応感及び学級風土の複数の因子と相関が見られた。とくに授業場面に関わる諸因子との相関が見られ、重要度認識の上昇(もしくは低下)がそれら諸因子の上昇(もしくは低下)につながる、もしくは重要度認識がそれら諸因子の指標になることが明らかとなった。

##### (3) 各中学校での学習規律認識と学校適応感、学級風土との関係

学習規律内容認識質問紙の調査結果から、ボトムアップに学習規律カテゴリが発見され、D中学校、E中学校共通して、「話す・聞く」、「一斉指導時の態度」、「グループ学習時の態度」、「個人作業」の4カテゴリが設定された。学習規律内容認識質問紙の調査結果において、「グループ学習時の態度」、「個人作業」の2学習規律カテゴリの回答生徒数が少なかったため、以下では「話す・聞く」、「一斉指導時の態度」の2学習規律カテゴリに限定して分析を行った。

D中学校にて、4学級2回とも共通して有意な相関(5%水準)が見られた因子は、学校適応感、学級風土、いずれの尺度でも1つもなかった。これは、D中学校の1学級にて、相関が見られたのが1回目の「一斉指導時の態度」カテゴリの学習規律重要度認識 - 「学校全体」(学校適応感)のみであったためである。この1学級を除いた3学級に共通する相関は、「学級内の不和」

(学級風土)と「学校への満足感」(学級風土)を除くほぼ全ての因子で、3学級2回共通して相関が見られた。

E 中学校にて、4学級2回とも共通して相関が見られた因子は、「話す・聞く」の学習規律カテゴリ - 「学習関係」(学校適応感)、「学級活動」(学級風土)の2因子であった。これも、D学級のように極端ではないものの、ほぼ全ての因子で相関が見られる2学級と、半分以上の因子で相関が見られない2学級とに結果の傾向が分かれたためである。

このように、2中学校とも、学級によって大きく結果が分かれた。学習規律重要度認識が生徒の学校適応感及び学級風土に影響を与える、もしくは重要度認識が適応感及び風土の1指標となることについて、中学校の学級間の違いが顕著に見られた結果となった。

#### (4) 小学校での学習規律認識と中学校での学習規律認識との関係

小学校と中学校での児童生徒の学習規律認識の関係を見るために、各回、各中学校の学級ごと(2中学校とも4学級編成)、出身小学校で群分けを行い、2カテゴリの学習規律の重要度認識それぞれについて、回答を集計した。回答の分布が高得点に偏ったため、出身小学校間の有意差検定はクラスカル・ウォリス検定(全ペア毎)を採用した。

A 中学校では、2回目の1組「話す・聞くに関する学習規律」についてのみ5%水準で有意となった(2回目の1組「一斉指導時の態度に関する学習規律」、2回目の3組「話す・聞くに関する学習規律」と「一斉指導時の態度に関する学習規律」について、それぞれ10%水準で有意)。学級によっては、1年生前半期では生徒の学習規律認識について出身小学校間で差が見られないものの、次第に出身小学校の違いが認識の違いとして現れてきたことが明らかとなった。

B 中学校では、2回とも、全学級、2学習規律カテゴリで、有意差(10%水準)が見られなかった。

A 中学校で有意差が見られた結果の要因として、以下2点が推察される。1点目は、前半期には中学校の学習規律が教師から指導されることで、生徒は画一的に学習規律の認識を構成するが、次第にその認識が弱まるためである。2点目は、中学校で学習規律の継続的指導がなされないためである。質問紙調査と同時期に行った授業観察において「話す・聞くに関する学習規律」についての指導が見られなかった。生徒は小学校での授業経験を基に、この学習規律についての認識を再構成したと推察される。

#### (5) 総合考察

本研究では、小学6年から中学1年までの2年間の児童生徒の学習規律重要度認識及び、児童生徒の学校適応感と学級風土について追跡調査を行った。主にノンパラメトリックの方法を採用して調査結果を分析したところ、以下の結果を得た。

3 小学校では共通して、学習規律認識の重要度認識は、学校適応感や学級風土とおおむね相関関係にある。すでに成立している学習規律について、その重要度認識が高まることで、学校適応感や学級風土が高まる、もしくは重要度認識が学校適応感や学級風土の指標の1つになると考えられる。

それに対し、2 中学校では、学習規律重要度認識と学校適応感及び学級風土との相関について、学級間で大きな違いが見られた。この原因について、教科担任制の中学校では、教科全体で見れば各クラスほぼ同じ教師が授業を担当することから、教師側の要因とは考えにくい。つまり、生徒側の要因であると考えられる。すなわち、学級編成が学級間での結果の違いに影響したと推察される。

また 小学6年から中学1年までの2年間の児童生徒の学習規律重要度認識の追跡調査から、中学校によって、出身小学校での認識の違いが消失する場合もあれば、年度の後半で顕在化する場合もあることが明らかとなった。中学校での学習規律についての指導が、生徒の認識に影響を与えた、逆に指導が行われず小学校での経験に基づく学習規律認識が顕在化した、と推察される。

これらの結果を総合して、「中一ギャップ」の問題について、学習規律の側面への示唆を2点得られる。1点目は、中学校での学習規律についての指導の必要性である。中学校では該当しない学級が見られたが、小学校中学校共通して、学習規律認識の重要度認識は、学校適応感や学級風土とおおむね相関関係にあった。これは、学習規律の重要度が高まることで、学校適応感や学級風土が高まる、もしくは重要度が学校適応感や学級風土の指標の1つになることを示しており、いずれにしても学習規律をどの程度重要と思うか生徒の認識が関わっている。中学校での学習規律の指導の頻度が、年度の後半に出身小学校ごとの学習規律認識の違いにつながっていたことから、学習規律の指導の必要性がうかがえる。ただし、この示唆については、本研究では予備調査(学習規律内容質問紙)で明らかとなった、生徒がすでに成立していると認識している学習規律の重要度認識を調査対象としていることから、生徒がすでに成立していると認識している学習規律についての指導に限定される。

2点目は、小学校と中学校それぞれの教師が、学習規律についての相互理解を図ることである。学習規律内容質問紙の結果からボトムアップで設定された学習規律カテゴリは、小中学校間でその内容に違いが見られた。この違いが、本研究における小学6年時と中学1年時の結果の違いをもたらしたとも推察される。小学校と中学校の教員がそれぞれ、児童の進学先となる中学校の授業、生徒の出身小学校の授業を互いに参観することで、それぞれの学習規律の特

徴を理解することが、生徒の学校適応の1つの手立てとなる、すなわち中一ギャップの問題解消の1つの手立てとなると言える。

最後に課題を2点挙げる。1点目は、中学校生徒の学習規律認識のさらなる調査と分析である。本研究では、生徒の学習規律認識について、学級間の違いやその要因を十分に分析することができなかった。中一ギャップの解消のために、その分析が必要である。

2点目は、個人要因の検討である。本研究では、学級単位で調査結果を分析した。追跡調査から明らかとなる、学校適応感の推移に特徴を示す生徒に着目し、授業中にどのような行動の特徴があるのか、質的な研究を展開する必要がある。

#### <参考文献>

- 石田靖彦. (2009). 学校適応感尺度の作成と信頼性, 妥当性の検討: 生徒評定と教師評定を用いた他特性 - 他方面相関行列からの検討. 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 12, 287-292.
- 伊藤亜矢子. (2009). 小学生用短縮版学級風土質問紙の作成と活用. コミュニティ心理学研究, 12(2), 155-169.
- 笹屋孝允, 川島哲, 児玉佳一. (2014). 教師と子どもの「授業ルール」認識のズレの特徴と, その解消: 小学校高学年の学級における質問紙調査と授業観察から. 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化センター「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション研究プロジェクト」報告書, 109-137.

## 5. 主な発表論文等

### [雑誌論文](計1件)

笹屋孝允. (2019). 学級内比較による教師の力量形成の可能性 - 映像記録を活用した授業研究法の開発 - . 三重大学教育学部研究紀要(教育科学), 70, pp.239-245. (査読なし)

### [学会発表](計3件)

Sasaya, T. (2018). What Continuities Teachers Learn in Cooperative Lesson Studies Between Elementary Schools and Junior High Schools (2): process of sharing their learning in a school (Paper presentation). World Association of Lesson Studies International Conference 2018 (Beijing Normal University, China).

笹屋孝允. (2018). 小学6年生学級における教師児童間の学習規律認識のズレと学校適応感との関係(ポスター発表). 日本教育心理学会第60回大会(慶應義塾大学).

Sasaya, T., Noro, K. (2017). What Continuities Teachers Learn in Cooperative Lesson Studies Between Elementary Schools and Junior High Schools (Paper presentation). World Association of Lesson Studies International Conference 2017 (名古屋大学).

### [その他]

特になし。

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

なし。

### (2)研究協力者

なし。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。